

資金3表の特徴とCF計算書との相異点

平井会計事務所
税理士
平井 満広

ここでは、キャッシュの動きを示す書類である資金3表について、その特徴とCF計算書との違いなどを解説します。

キ

キャッシュの増減を把握する書類には、キャッシュフロー計算書以外にも「資金移動表」「資金運用表」「資金繰り表」という書類があります（合わせて「資金3表」とも呼ばれる）。

ここでは、それぞれの概要と特徴、キャッシュフロー計算書との違いについて紹介します。

① 資金移動表

資金移動表は、発生主義で作成される損益計算書に貸借対照表の科目の増減額を加減算して、現金主義の収支に置き換え、資金の動きを示した書類です（図表1）。

キャッシュの増減を把握する、それぞれ加減算して計算します。資金移動表は、収支を「経常収支の部」「固定収支の部」「財務収支の部」の3つに区分します。

経常収支の部には、売上高、売上原価、販管費、営業外損益や流動資産・流動負債の増減を記載します（現預金や短期借入金、未払法人税等は除く）。固定収支の部には、特別損益や、固定資産・固定負債（長期借入金を除く）、純資産の増減を記載します。財務収支の部には、現預金や短期・長期借入金などの増減を記載します。

また、経常収支や固定収支の超過額は財務収支の部に転記します。

資金移動表はCF計算書とほぼ同じ構造

資金移動表は、日々の経済活動に伴う資金繰りの健全性を見るのに適した資料です。一般的に、経常収入に対する経常支出の割合（経常収支比率）が100%超であれば順調、100%以下であれば問題ありといわれます。

図表1は、経常収支比率が98.9%（9650万円÷9750万円）なので、資金繰りが厳しいと判断されます。資金移動表は、資金（キャッシュ）の範囲や、表示方法（残高が記載されない等）に少し異なる点があるものの、資金

の捉え方や書類の構造は、キャッシュフロー計算書とほとんど同じと考えることができます。

② 資金運用表

資金運用表は、2期間の貸借対照表を比較し、各科目の増減を資金の運用と調達に分けて資金の動きを示した書類です（図表2）。

資金運用表は、資金を「固定資産の部」「運転資金の部」「財務資金の部」の3つに区分します。

固定資産の部には、建物や機械などの固定資産や長期借入金などの固定負債、さらに当期純利益や資本金といった純資産の増減を記載します。運転資金の部には売上債権（受取手形や売掛金）や棚卸資産などの流動資産と、仕入債務（支払手形や買掛金）や前受金などの流動負債の増減を記載します（現預金や短期借入金を除く）。財務資金の部には、現預金や短期借入金の増減を記載するとともに、固定資産・運転資金の余剰・不足の額を転記します。また、資産の増加や負債・純資産の減少は「資金の運用」の欄に、資産の減少や負債・純資産の増加は「資金の調

達」の欄に記載します。

資金運用表は、資金収支の期間を長期（固定資産）と短期（運転資金）に分けて考えて、それぞれの運用と調達のバランスを見るのに適しています。

資金繰り表では過不足の原因把握に欠点がある

③ 資金繰り表

資金繰り表は、一定期間における資金の動きを収入と支出とに分け、資金の過不足を把握するために作成する書類です（図表3）。

資金繰り表は月単位で作成するのが一般的で、売掛金の入金など売上の回収を収入欄に、買掛金の支払いなど仕入れや人件費、設備購入等の出金を支出欄に記載して差引過不足を計算し、さらに財務収支（借入や返済）を記載して月末現金残高を記載します。

資金繰り表は、資金がいつの時点でいくら不足するかを把握するなど、日々の資金管理のために会社が内部資料に基づいて作成します。資金繰り表は、単純に資金収支が記載されているだけなので、キャッシュフロー計算書のよ

BB

図表1 資金移動表 (単位：万円)

	支出		収入	
	金額	変動	金額	変動
経常収支	仕入支出	7200	売上収入	10000
	売上原価	7200	売上高	10000
	商品増	300	売上債権増	▲300
	買掛金増	▲100	前受金減	▲60
	営業費支出	2350	営業外収入	10
営業費	2350	営業外収益	10	
減価償却費	▲200	経常収入合計	9650	
貸倒引当金	▲10	経常支出超過	100	
未払費用減	50	合計	9750	
営業外支出	160	税金支出	120	
営業外費用	160	法人税等	120	
経常支出合計	9750	未払法人税等増	▲20	
固定収支	1000	固定設備増	1000	
税金支出	120	固定資産増	1000	
法人税等	120	合計	1100	
未払法人税等増	▲20	経常支出超過	100	
固定設備増	1000	固定支出超過	1100	
固定資産増	1000	合計	1200	
合計	1200	長期借入金増加	500	
経常支出超過	100	短期借入金増加	200	
固定支出超過	1100	現金預金減少	500	
合計	1200	合計	1200	

図表2では、固定資金の不足が90万円発生していますが、これは長期間保有する固定資産の購入資金を、短期間で返済する借入金で賄っていると考え、バランスの悪い資金繰りと判断されます。なお資金運用表では、資金の動きを貸借対照表の増減額だけで捉えてい

図表2 資金運用表 (単位：万円)

	運用		調達	
	金額	変動	金額	変動
固定資金	法人税等支払	100	税引前当期純利益	300
	固定資産投資	1000	減価償却費	200
			貸倒引当金	10
			長期借入金増加	500
合計	1100	合計	1100	
運転資金	売上債権増加	300	仕入債務増加	100
	棚卸資産増加	300	運転資金不足	610
	前受金減少	60		
	未払費用減少	50		
合計	710	合計	710	
財務資金	固定資金不足	90	短期借入金増加	200
	運転資金不足	610	現金預金減少	500
	合計	700	合計	700

図表3 資金繰り表 (単位：万円)

月	3月		4月(予定)	
	初	高	初	高
収入	売掛金回収	900	1200	
	その他収入	5		
	小計	905	1200	
支出	買掛金支払	650	800	
	人件費	100	100	
	その他経費	75	80	
	設備購入	1000		
小計	1825	980		
差引	過不足	▲920	220	
財務収支	借入金	500		
	借入金返済	10	20	
月末	現金高	1200	1400	

CF計算書の仕組みと記載方法を理解しよう！

ここでは、損益計算と収支計算の違いを説明したうえで、CF計算書の基本的な仕組みを解説します。

平井 満広
平井会計事務所
税理士

キ

キャッシュフロー計算書の仕組みの前に、損益計算と収支計算について解説します。

損益計算は、会社の経営成績を明らかにするために「収益から費用を引いて利益を計算すること」です。収支計算は、会社の資金の動きを明らかにするために「資金収入から資金支出を引いて資金の増減を計算すること」です。

物品の売買を例にすると、収益（売上）は商品が相手先に到着した時点で計上されますが、資金収入は販売代金が入金された時点で計上します。費用（売上原価）は売上と同時に計上されますが、資金支出は購入代金を支払った時点で計上します。このように、損益計算と収支計算では、認識するタイミングにズレが生じるのが一般的です。

また、借入や返済などは、損益計算では除かれ収支計算では含めるなど、範囲も少し異なります。損益計算と収支計算には一致しない部分がたくさんあるため、「損益は黒字でも実は資金不足」という場合も充分に考えられます。

こうした状況を明らかにするため、損益計算書等を補完する目的で作成するのが「キャッシュフロー計算書」（CF計算書）なのです。

これに「現金および現金同等物の期首残高」を加えて「現金および現金同等物の期末残高」を表示するという仕組みです（図表1）。15頁の図表1と見比べると分かりませんが、CF計算書の構造は、資金移動表によく似ています。

直接法では対象となる収入と支出を計算して記載

CF計算書では、まずキャッシュの増減を「営業活動によるキャッシュフロー」「投資活動によるキャッシュフロー」「財務活動によるキャッシュフロー」の3つに区分します。さらに、これら3つを合計して1年間の「現金および現金同等物の増減額」を計算し、

図表2 CF計算書の一部（間接法）

I 営業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期純利益	300
減価償却費	200
受取利息	▲10
支払利息	160
貸倒引当金の増加額	10
売上債権の増加額	▲300
棚卸資産の増加額	▲300
仕入債務の増加額	100
前受金の減少額	▲60
未払費用の減少額	▲50
小計	50
利息の受取額	10
利息の支払額	▲160
法人税等の支払額	▲100
営業活動によるキャッシュフロー	▲200

(単位：万円)

修正
在庫の増加分だけ売上原価が減少して利益が増えているため、その分を調整する

なお、モノの動きと資金の動きは直接関係ないため、直接法では在庫の増減を考慮する必要はありません。また、減価償却費や貸倒引当金繰入なども、直接お金が出ていかなので記載しません。営業活動によるキャッシュ

間接法は、税引前当期純利益に必要調整項目を加減算して表示する方法で、直接法に比べ作成の手間がかかります。小計の算出方法が異なるだけで、どちらの方法でも最終値は同じです。

③財務活動によるCF
「財務活動によるキャッシュフロー」には、資金の調達と返済による資金の動きを記載します。営業活動や投資活動を維持するために、1年間でどの程度の資金調達や返済を行っているかを把握できます。

図表1 CF計算書（直接法）

I 営業活動によるキャッシュフロー	
営業収入	9640
商品の仕入支出	▲7400
人件費支出	▲1240
その他営業支出	▲950
小計	50
利息の受取額	10
利息の支払額	▲160
法人税等の支払額	▲100
営業活動によるキャッシュフロー	▲200
II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産の取得による支出	▲1000
投資活動によるキャッシュフロー	▲1000
III 財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入金による収入	320
短期借入金の返済による支出	▲120
長期借入金による収入	500
財務活動によるキャッシュフロー	700
IV 現金および現金同等物の減少額	▲500
V 現金および現金同等物期首残高	1700
VI 現金および現金同等物期末残高	1200

ローは、1年間本業の活動だけで資金をどれだけ獲得したかを把握できます。これがプラスであれば、資金繰りが健全といえます。

在庫が減っていればその額をプラスします（図表2）。

間接法は税引前利益から調整項目を加減算して記載

営業活動によるキャッシュフローの表示形式には、直接法（主要取引の収入総額と支出総額を記載する方法）以外に、「間接法」と呼ばれる形式があります。

直接法は取引総額を把握しやすいのですが、作成するのが煩雑なため、実務上はほとんどの会社が間接法で作成しています。

②投資活動によるCF

「投資活動によるキャッシュフロー」には、資産の取得・売却や、資金の貸付・回収による資金の動きを記載します。将来の利益獲得や資金運用のために、1年間でどの程度の資金を支出し、また回収したのかを把握できます。